

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	外国語通訳交流員派遣事業				
担当部署・課長名	地域振興	課	市民協働	係	課長名 大法 努

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。			施策番号	5 - 4	-
【施策名】 地域を越えたパートナーシップの確立			総合計画書 (ページ)	113	

予算名	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 地域振興費	事業 3 国際交流事業
-----	---------	-----------	------------	-------------

1 この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> 市の区域内で生活する外国語を母国語とする住民	→	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> 外国籍住民(各年1月1日現在)
	<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 語学の壁を越え、スムーズに行政サービスが受けられるようにする。	→	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> 行政サービス等が受けられ、満足した外国籍住民
	<b>③ そのために何をしましたか。</b> 日本語及び外国語の堪能な市民等を外国語通訳交流員として登録し、市が実施する事業等において各課より外国語通訳を必要との要請があるときに派遣する。	→	<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> 1件(英語通訳)

2 指標の推移			単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	人	1,087	1,090	1,130	/	/
	成果指標	②の数値	人	不明	不明	不明	/	/
	目 標	②の目標値	人				10	10
	目標値設定の考え方		行政サービスにて通訳を利用する、予算措置された件数					
活動指標	③の数値	件	1	3	1	/	/	

3 経費	事業費(実績)		円	11,000	15,000	11,500	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	11,000	15,000	11,500	
		特定財源	円	0	0	0	
	(うち受益者負担)		円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.10	0.10	0.1	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	826,700	825,300	824,400	
職員人件費(再任用)		円	0	0	0		
事業費+人件費		円	837,700	840,300	835,900		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
	平成8年度より開始。 市の事業において、外国語通訳等を必要とするときに通訳の派遣を行なうことにより、市の区域内で生活する外国人に対する行政サービスの充実を図ることを目的とする。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 外国籍住民の出身国割合の変化や多国籍化。職員の中に英語に堪能な人材が増えた。	

仕 事 の 内 容	外国語通訳交流員派遣事業			
担当部署・課長名	地域振興	課	市民協働	係 課長名 大法 努

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	特になし。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組んだ	取組手法	③ 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
特になし。				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内職員への制度の周知不足。通訳交流員の登録があっても活躍の場がない。市民の要望に柔軟に対応できるための仕組みづくりの可能性の研究。制度の過去実績や事例を蓄積していく仕組み。様式上では本人の語学レベルが判断できない（翻訳、ビジネス文書の通訳、ビジネス会話、日常会話など）</li> <li>・ニーズの多様化により、プライベートな業務での利用の相談が出てきて、公的機関では対応できないことがある。</li> </ul>			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 通訳交流員の来年度の継続確認を行う際に、回答票に可能な言語の海外経験・資格等と可能な業務の項目を新たに作成した。			
(3)(2)を踏まえた今後の課題				
通訳交流員の語学レベルの把握を元に、なかなか活躍の場がない交流員が活躍できる機会を検討。				
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通訳交流員派遣制度をグループウェアを使用し、庁内PRを行う。</li> <li>・ニーズの多様化に関し、どのように対応しているか、また紹介できる機関があるのかなど、他市や関係団体等からの情報収集。</li> </ul>			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。
9	上半期終了時点の状況（平成31年9月末記入）			
10	平成32年度に向けた方向性（平成31年9月末記入）			